



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <https://www.jptco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,909	4.2	128	48.8	150	41.0	93	27.4
2024年3月期第1四半期	1,993	21.1	86	17.3	106	25.3	73	24.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 136百万円 (70.2%) 2024年3月期第1四半期 80百万円 (34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	133.89	
2024年3月期第1四半期	105.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	6,326	2,579	40.8	3,699.04
2024年3月期	7,326	2,463	33.6	3,532.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,579百万円 2024年3月期 2,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				30.00	30.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	8.0	110	30.5	100	45.5	70	45.4	100.37
通期	8,600	0.5	350	17.7	330	26.4	230	27.0	329.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	700,000 株	2024年3月期	700,000 株
2025年3月期1Q	2,603 株	2024年3月期	2,603 株
2025年3月期1Q	697,397 株	2024年3月期1Q	697,397 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
 [期中レビュー報告書]	 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は改善、設備投資は持ち直しの動き、雇用情勢は改善の動きなど、このところ足踏みも見られますが、緩やかに回復しております。ただ、消費者物価が緩やかに上昇する中、個人消費の持ち直しに足踏みが見られることや欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行懸念などに注視する必要があるものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、信用不安により出荷停止となった取引先の影響が未一巡であることや玩具類の不振があったものの、大学図書館向け出版物は堅調に推移、アナログレコードや文具類の受注が好調であったため、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、洋書は語学学習書の販売が堅調に推移し増収となったものの、メディアは販売先の政策変更による売上消失の影響が未一巡、K-POPの新譜販売に勢いがなく、減収となりました。加えて、海外子会社は、玩具類の販売不振があったものの、文具類の受注に関しては好調に推移、日本語学習書も前年並みの受注となったことから増収となりました。

利益面では、営業力強化を目的とした人員増、給与・賞与の引き上げ、新規開拓を目的とした展示会への出展増などにより費用は増加したものの、利益率の低い売上が減少し、利益率の高い売上が増加したことから売上総利益が増加し、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前第1四半期連結累計期間が2千万円の為替差益であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は2千3百万円の為替差益の計上となり、若干経常利益を押し上げました。なお、賃貸マンション建設に伴う借入金の増加により支払利息は増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高19億9百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益1億2千8百万円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益1億5千万円（前年同四半期比41.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千3百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

玩具類の販売不振、信用不安により出荷停止となった取引先の影響が未一巡などマイナス要因もありましたが、大学図書館からの受注は堅調に推移、出版物も日本語学習書を中心として受注が堅調、主要商材である音楽ソフトはアナログレコードが受注好調、文具・雑貨類につきましても、新規開拓の結果を得られたところがあり、好調であったことなどから、増収となりました。

利益面では、大半の取引が円建てであるものの一部外貨建ての取引があり、円安効果で原価率が改善、人件費を中心に経費増があったものの、増収と原価率の改善により営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は5億8百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は6千3百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語学習書は、一部の受注が4月に集中し送品増、返品も前年を下回ったことから売上増となりました。また、外国人留学生が増加しており、日本語学習書も好調に推移しました。オンライン英会話の生徒数も堅調に推移、前年大きく落ち込んだネット事業者向けの販売は旧に復してはいないものの、前年並みは維持しており、英語塾や企業向けは不振でしたが、増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、物流の内製化比率を高めていることや人員減を図ったことなどによる経費削減効果もあり、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は5億2百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期の営業損失2千1百万円）となりました。

(メディア事業)

主要商材であるK-POPにつきましては、新譜に勢いがなく、旧譜の受注も振るわないことから不調でありました。加えて、販売先の政策変更による売上消失の影響も未一巡であります。代理店商品の受注は好調に推移、オリジナル商品制作にも注力しており、催事事業にも取り組んでおりますが、マイナス要因を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、原価率の悪い売上の減少による原価率の改善があり、配置転換による人件費の削減、その他経費の抑制に努め、経費削減も行いましたが、減収による影響が大きく、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は4億9千6百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比45.0%減）となりました。

(海外子会社事業)

玩具類に関しては販売不振、在留邦人子女向けの学習教材も低調でありましたが、文具類に関しては受注が極めて好調に推移し、雑貨類の受注も堅調に推移、日本語学習書の受注も下げ止まり感が出てきていることから増収となりました。

利益面では、原価率は円安効果により改善、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増により人件費増、販売促進を目的とした展示会出展費用増など、経費増加が大きかったものの、増収効果と原価率改善により営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は4億2百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益は6千8百万円（前年同四半期比216.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸マンション建物の建設工事中であり、売上はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千9百万円減少し63億2千6百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が10億5千3百万円、前渡金が4千6百万円、返品資産が1億2千9百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億1千5百万円減少し、37億4千6百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が8億7千2百万円、契約負債が7千8百万円、返金負債が1億5千7百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は25億7千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9千3百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は33.6%）となり7.2ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので2024年5月15日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,379	1,638,845
売掛金	2,420,454	1,366,681
商品及び製品	1,325,681	1,343,322
前渡金	175,134	128,683
返品資産	269,737	139,813
その他	53,865	109,564
貸倒引当金	△789	△842
流動資産合計	5,723,464	4,726,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,085	44,983
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	123,978	116,364
建設仮勘定	400,250	400,250
その他（純額）	23,028	28,991
有形固定資産合計	1,261,243	1,258,490
無形固定資産		
その他	25,657	23,206
無形固定資産合計	25,657	23,206
投資その他の資産		
投資有価証券	109,475	109,823
繰延税金資産	79,079	80,414
退職給付に係る資産	55,379	55,203
その他	78,001	79,612
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	315,749	318,869
固定資産合計	1,602,651	1,600,566
資産合計	7,326,115	6,326,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,896,769	1,024,001
短期借入金	730,100	723,850
リース債務	37,354	31,584
未払金	158,082	125,715
未払法人税等	10,747	60,653
契約負債	322,420	244,192
返金負債	325,685	167,772
賞与引当金	37,907	6,971
その他	40,821	84,831
流動負債合計	3,559,888	2,469,573
固定負債		
長期借入金	819,000	803,400
リース債務	88,506	84,921
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	182,732	176,663
その他	24,347	24,376
固定負債合計	1,302,584	1,277,360
負債合計	4,862,473	3,746,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,296,630	1,369,083
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,916,248	1,988,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,425	10,908
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	88,626	132,900
退職給付に係る調整累計額	22,366	21,214
その他の包括利益累計額合計	547,393	590,999
純資産合計	2,463,642	2,579,700
負債純資産合計	7,326,115	6,326,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,993,901	1,909,495
売上原価	1,533,938	1,396,752
売上総利益	459,962	512,742
販売費及び一般管理費	373,524	384,133
営業利益	86,438	128,608
営業外収益		
受取配当金	632	854
為替差益	20,958	23,490
その他	1,122	705
営業外収益合計	22,713	25,050
営業外費用		
支払利息	2,341	3,051
その他	48	38
営業外費用合計	2,390	3,090
経常利益	106,761	150,569
税金等調整前四半期純利益	106,761	150,569
法人税等	33,448	57,194
四半期純利益	73,312	93,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,312	93,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	73,312	93,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,289	483
為替換算調整勘定	5,297	44,274
退職給付に係る調整額	△1,405	△1,151
その他の包括利益合計	7,181	43,605
四半期包括利益	80,493	136,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,493	136,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,816千円	8,656千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業(注)3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	489,635	468,246	728,804	—	307,214	1,993,901	—	1,993,901
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	174,468	—	—	—	38	174,506	△174,506	—
計	664,104	468,246	728,804	—	307,252	2,168,408	△174,506	1,993,901
セグメント利 益又は損失 (△)	47,566	△21,599	60,197	—	21,731	107,895	△21,457	86,438

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△21,457千円はセグメント間取引消去△40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業(注)3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	508,529	502,426	496,355	—	402,184	1,909,495	—	1,909,495
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	196,318	—	—	—	—	196,318	△196,318	—
計	704,847	502,426	496,355	—	402,184	2,105,813	△196,318	1,909,495
セグメント利 益又は損失 (△)	63,607	△9,616	33,097	—	68,843	155,931	△27,322	128,608

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△27,322千円はセグメント間取引消去△3,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,426千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 不動産賃貸事業は、賃貸マンション建物の建設工事中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 竜太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。